

地方ブロックにおける 社会資本整備重点計画

平成 2 8 年 3 月

国土交通省

農林水産省

地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

本計画は、社会資本整備重点計画（平成 27 年 9 月 18 日閣議決定）において、同計画で新たに設定された重点目標と政策パッケージを戦略的に推進するため、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として策定するものである。

策定に当たっては、各地方において、地方公共団体や地方経済界、有識者等との意見交換を行い、社会資本に関する現状と課題やストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等について検討したほか、国土形成計画（広域地方計画）等と調和を図りつつ、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略や国土強靱化地域計画など、各地方で策定される計画と連携し、即地性の高い計画となるよう検討を行い、取りまとめた。

社会資本整備重点計画では、限られた財政資源の中で、優先度と時間軸を考慮した選択と集中の徹底を図りつつ、生活の質の向上や生産性の向上をもたらす社会資本のストック効果を最大限発揮させるべく、従来にも増して重点的に取り組む戦略的マネジメントが求められている。そのため、本計画においては以下の点を明らかにしている。

- ・それぞれの主要取組について時間軸を明確化し、可能な範囲で完成時期を記載した。
- ・プロジェクトを進めることで期待されるストック効果を記載した。
- ・可能な範囲でブロックごとの指標を記載した。
- ・プロジェクトを実現するための主要取組について、「既存施設の有効活用とソフト施策の推進（賢く使う取組）」、「選択と集中の徹底」、「既存施設の集約・再編」に分類して記載した。

今後は、本計画に記載された実施中の事業や取組のみならず、計画策定後に新たに行われるものも含め、生産性の向上により地方ブロックの潜在力が開花される「生産性革命」を成し遂げるため、ストック効果が最大限発揮されるよう取り組むことが重要である。このため、本計画で掲げた指標の達成状況やストック効果の発現状況等を把握し、課題の確認を行い、経済社会情勢の変化を踏まえつつ、取組の改善検討を行い、計画の着実な推進を図る。

※ 海岸事業については、国土交通省水管理・国土保全局及び港湾局と農林水産省農村振興局及び水産庁が連携して施策の展開を図っており、相互に連絡調整するとともに、地方支分部局においても、国土交通省地方整備局と農林水産省地方農政局が連絡を密にし、検討・整理を行っている。

※ 道路管理者が実施する交通安全施設等整備事業については、国土交通省と警察庁が連携して施策の展開を図っている。

沖縄ブロックにおける社会資本整備重点計画

目次

第1章 沖縄ブロックの現状と主要課題	1
1. 沖縄ブロックの特徴	1
(1) 自然的特徴	1
(2) 地理的特徴	1
(3) 社会的特徴	1
(4) 産業	2
(5) 暮らし	3
(6) 文化、社会資本の特徴、社会資本整備の歴史	3
2. 沖縄ブロックにおける近年の状況変化	4
(1) 沖縄の地理的特性をいかした産業の発展	4
(2) 人口の増加と偏在、都市構造の変化	4
(3) 災害リスクの高まりと生活を支える社会基盤施設の需要への懸念	4
(4) 老朽化する社会資本の急増	5
(5) 自然環境と生活環境をめぐる動き	5
(6) 振興計画	5
第2章 沖縄ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略	6
1. 沖縄ブロックの将来像	6
(1) 人・モノ・資金・情報が活発に行き交う活力ある沖縄の実現＜活力・交流＞	6
(2) 豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランド沖縄の実現＜環境・暮らし＞	6
(3) 安全で安心して暮らせる沖縄の実現＜安全・安心＞	6
(4) 既存施設の戦略的メンテナンスの推進＜維持管理・更新＞	7
(5) 社会資本整備を支える建設業の担い手確保・育成と生産性の向上＜人材確保等・生産性向上＞	7
2. 沖縄ブロックの社会資本整備の基本戦略	7
(1) 人・モノ・資金・情報が活発に行き交う活力ある沖縄の実現	8
(2) 豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランド沖縄の実現	9
(3) 安全で安心して暮らせる沖縄の実現	9
(4) 既存施設の戦略的メンテナンスの推進	10
(5) 社会資本整備を支える建設業の担い手確保・育成と生産性の向上	11

第3章 沖縄ブロックにおける社会資本整備の重点目標	12
重点目標1: 人・モノ・資金・情報が活発に行き交う活力ある沖縄の実現	12
～21世紀の「万国津梁」の実現～	12
プロジェクト1-1: 沖縄の特性をいかした世界水準の観光・リゾート地形成	12
プロジェクト1-2: 臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点形成、国際交流拠点形成、観光・リゾート地形成	14
プロジェクト1-3: 道路交通円滑化・利便性向上による産業振興、観光・リゾート地形成	16
～駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用～	19
プロジェクト1-4: 駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用	19
重点目標2: 豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランド沖縄の実現	20
プロジェクト2-1: 生物多様性を保全し、人と自然が共生する社会の実現	20
プロジェクト2-2: 環境負荷の小さい、低炭素・循環型社会の構築	22
プロジェクト2-3: 健康で快適に暮らせる生活環境の確保	24
重点目標3: 安全で安心して暮らせる沖縄の実現	27
プロジェクト3-1: 災害に強い国土の構築と防災・減災体制の強化	27
プロジェクト3-2: 安全安心な生活や離島定住のための生活環境の確保	32
重点目標4: 既存施設の戦略的メンテナンスの推進	34
プロジェクト4-1: 地域特性に応じた社会資本の戦略的な維持管理・更新	34
プロジェクト4-2: メンテナンス技術の向上と効率的な維持管理・更新の推進	36
第4章 沖縄ブロックの計画を推進するための方策	37
1. 効果的・効率的な社会資本の整備、維持管理・更新と透明性・公平性の確保	37
(1) 社会資本整備の選択と集中、連携、計画的効率的な維持管理・更新	37
(2) 適切なコスト管理と多様な効果を勘案した公共事業評価	37
2. 災害への対応	37
3. 多様な主体等との協働による地域づくりの推進、人材育成・技術支援	37

第1章 沖縄ブロックの現状と主要課題

1. 沖縄ブロックの特徴

(1) 自然的特徴

我が国では稀な亜熱帯海洋性気候にある南西諸島は、土地の狭あい性や台風の常襲性など一定の制約を有するものの、美しいサンゴ礁、貴重な野生生物など優れた自然環境に恵まれており、観光資源としてはもとより顕在化する世界的自然環境問題に対する課題解決のために大きく貢献する可能性を有している。

(2) 地理的特徴

地理的に本土から遠隔地にあり、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に散在する160の島々から成り立っているという特性は、高コスト構造による経済への制約や災害対応に対する制約性を有しているほか、離島地域においては、遠隔性、散在性、狭小性等の面からの条件不利性を有している。一方、その地理的特性は見る角度を変えると、東アジアの中心に位置し、広大な排他的経済水域(EEZ)(図-1)及び海洋資源の確保、領空・領海の保全等の我が国の国家的利益の確保に重要な役割を担っている。加えて、中国をはじめとするアジア諸国の伸張、情報通信技術の進展とも相まって、人、モノ、資金、情報、文化などの流れにおいて、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性がある。(図-2)



図-1 日本の排他的経済水域



図-2 東アジアの中心に位置する沖縄

(3) 社会的特徴

本土復帰後、4次にわたる沖縄振興計画等(沖縄振興開発計画(S47年度～H13年度)、沖縄振興計画(H14年度～H23年度))に基づき各種施策を強力に展開し、本土との格差も次第に縮小されてきた。さらには沖縄21世紀ビジョン(H24年度～H33年度)により各種施策を推進することにより一層の格差是正を推進しているところである。

とりわけ、本島中南部は、政令市に匹敵する100万都市圏であり、交通体系の整備や駐留軍用地跡地の有効利用を推進することにより、その都市機能を十分に発揮する可能性を有している。一方では、全国でも最も高い出生率を背景に人口増加が続く中(表-1)、失業率は5.6%と全国の3.6%に比べ高い水準で推移(表-2)しており、

県民所得も依然として全国下位(表-3)に留まっている。人口増加と豊富な労働力は失業率を押し上げる側面はあるものの、投資環境としての魅力を増す側面を有している。

表-1 沖縄県の人口と出生率の全国比較

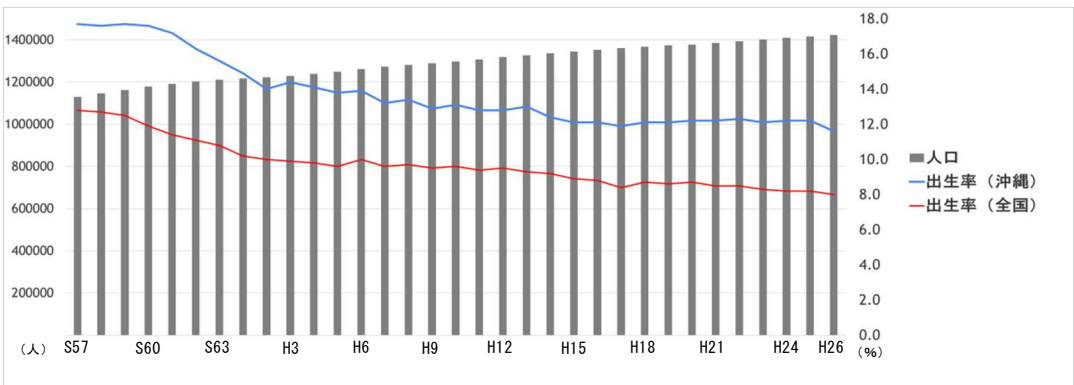


表-2 沖縄県と全国の完全失業率比較

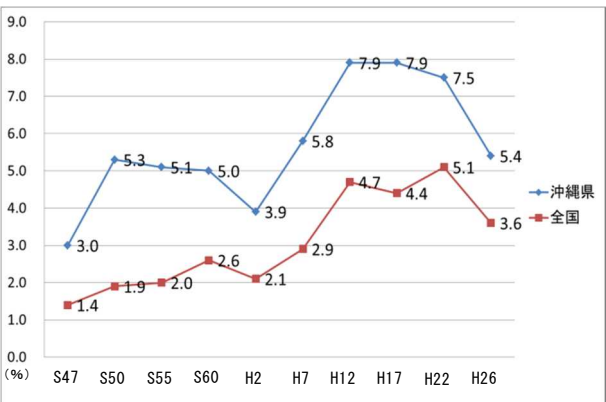
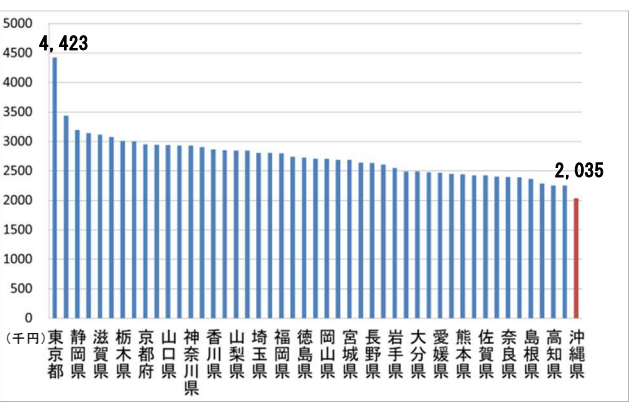


表-3 沖縄県と全国の一人当たりの所得比較(2014年度)



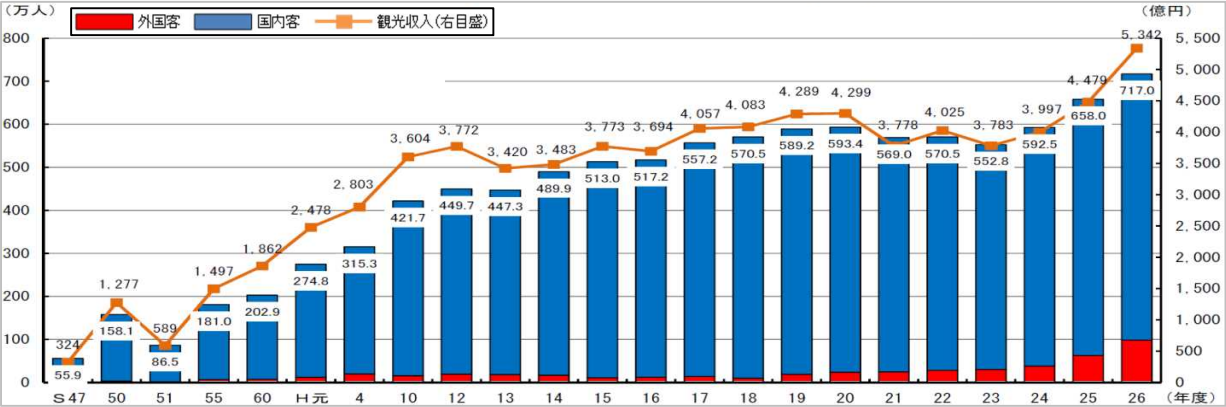
(4) 産業

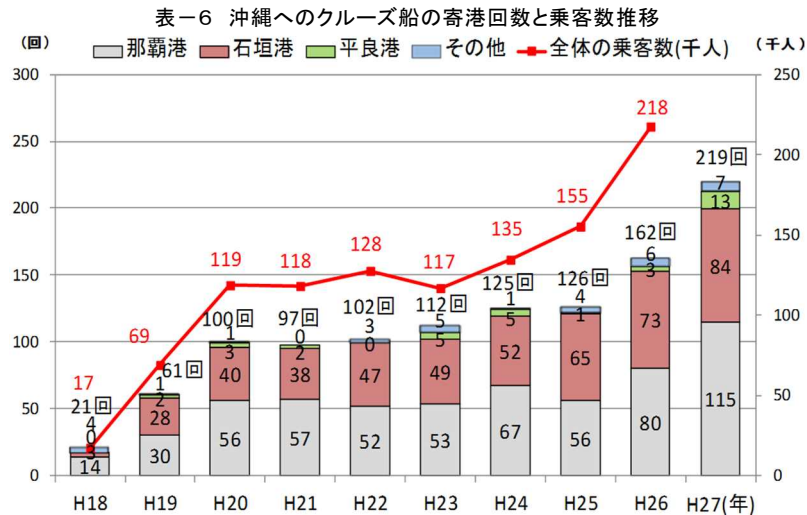
沖縄は第三次産業の構成比が高い中で、特にリーディング産業である観光分野は大きなシェアを占め、本土復帰の昭和47年度に比べて13倍以上の大幅な伸びを示している。(表-4)沖縄県の平成26年度の入域観光客数(表-5)は717万人(内外国客99万人)で、平成26年の沖縄へのクルーズ船の寄港(表-6)は162回を記録し、平成27年には219回となるなど近年は大型クルーズ船の寄港が急増し外国人観光客が増加する傾向にある。

表-4 沖縄県内における観光需要の伸び

	S47年度		H26年度	増減
入域観光客数	56万人		717万人	約13倍増
観光収入	324億円		5,342億円	約16倍増

表-5 観光入域客数及び観光収入の推移【年度】





(5) くらし

沖縄は、豊かな自然環境や温暖な風土、長寿県であることなど魅力ある生活環境を有している一方、全国でも最も高い出生率を背景に人口増加が続いている。

しかしながら、リーディング産業である観光分野は大幅な伸びを示しているにもかかわらず、一人当たりの県民所得は依然として全国下位に留まっており、失業率も全国平均に比べ高い水準で推移しており、生活の安定、待機児童や基礎学力の問題の解消等沖縄の将来を支える子ども・若者の育成、離島・へき地も含めた安心・安全な生活の確保等の課題もある。

(6) 文化、社会資本の特徴、社会資本整備の歴史

琉球王国であった沖縄は、古くは中国や東南アジア諸国等との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、独自の文化を形成してきたことや、地上戦体験、戦後四半世紀余にわたり我が国の施政権の外にあったなど、幾多の困難を克服してきたことにより、個性豊かな独特の文化の発展や平和を希求する心が育まれており、それが魅力的な観光資源となるとともに、国際協力・貢献活動の拠点等アジア各国とのつながりを確保する磁力としての可能性を有している。

また、これらの歴史・文化が持つ人々を惹きつける魅力、すなわちソフトパワーは、「健康・長寿」、「安全・安心」など先進国がさらに発展するための高次元のニーズに対応できる大きな可能性を有している。沖縄県は昭和47年の本土復帰以降、本土に比べ立ち後れていた社会資本整備等の振興を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画等により各種施策が強力に展開された。この結果、沖縄本島においては、毎年ように給水制限(断水)を余儀なくされていたが多目的ダムの整備により平成6年度以降、給水制限が実施されず、安定的な給水を実現している。また、着実な道路整備により、これまで3時間を要した那覇～名護間の所要時間は現在では1時間余りで移動が可能となり、名護以北に建設された国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区)へは年間435万人(H26年度)が訪れている。さらに港湾、空港など沖縄の玄関口の整備は県民の利便性を向上、生活を豊かにし、さらには観光産業の大きな伸びにも貢献し、昭和47年度の約56万人の入域観光客数から平成26年度では717万人と大きな伸びを示している。

2. 沖縄ブロックにおける近年の状況変化

(1) 沖縄の地理的特性をいかした産業の発展

沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業と位置づけ、平成 33 年度の入域観光客数 1,000 万人(内外国客 200 万人)を目標に掲げている。

平成 26 年度の入域観光客数は円安、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による海外観光客の増加や那覇空港新国際線旅客ターミナルビル、那覇港クルーズターミナルの供用開始により、対前年度 9.0%増加の 717 万人(内外国客 99 万)となり2年連続で過去最高を記録した。また、石垣島においては新石垣空港が平成 25 年3月に供用開始されたことにより、平成 26 年八重山圏域の入域観光客数は平成 25 年に比べ 19%増の 112 万人となった。

国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区、首里城地区)の平成 26 年度の入園者数は 687 万人と開園以来過去最高を記録し、沖縄の観光拠点となっている。

那覇空港では「沖縄貨物ハブ」が平成 21 年より運航開始され、国内4都市(羽田・成田・関西、中部)、海外8都市(ソウル・上海・香港・青島・厦門・台北・バンコク・シンガポール)を深夜貨物便ネットワークで直接接続している。これにより、那覇空港の国際貨物取扱量は飛躍的に増加し、成田、関空、羽田に次ぐ主要な国際物流拠点となっている。(国内第4位の取扱量。H26 年度実績。)また、那覇港のコンテナ取扱貨物量は、392.7 万トンで過去最高(H26 年実績)となり、中城湾港新港地区の国際物流拠点産業集積地域には、これまで 193 社の企業が立地している(H27 年 10 月時点)。

(2) 人口の増加と偏在、都市構造の変化

沖縄県の人口は、全国平均の出生率が低下するなか、増加基調で推移し、平成 32 年頃には 142 万人程度になると見込まれるが、一部の離島等の過疎地域では、離隔性、散在性等の条件不利性に起因し若年者流出に伴う人口減少、高齢化等による地域共同体の弱体化、集落機能の低下が見られるなど、その活性化に加えて定住促進が大きな課題となっている。また、大規模小売店舗等の郊外進出による中心市街地の衰退・空洞化が進行し、大規模な駐留軍用地の跡地利用と相まって都市の再構築が求められている。

(3) 災害リスクの高まりと生活を支える社会基盤施設の需要への懸念

東日本大震災は、我が国での観測史上最大の地震とそれに伴う津波が発生するという未曾有の災害となった。沖縄県においては、過去に八重山地震に伴い発生した明和の大津波(遡上高30m)があり、甚大な被害を受けている。今後、「南西諸島海溝」を震源とする大規模な地震・津波災害が発生した場合、港湾や空港が一時的に利用不可能となり、県外からの物資、燃料、資機材などの輸送手段が空路及び海路に限定される沖縄においては、応急対策のみならず、住民生活や経済活動への長期間にわたる影響が懸念される。

台風常襲地域である沖縄は、毎年のように台風の暴風雨、高波などによる大規模被害が発生しており、平成15年9月に発生した台風第14号では電柱が約800本、家屋

の全・半壊58棟など甚だしい自然災害に見舞われた。また、長雨や局地的大雨により平成18年度に発生した中城村の安里地すべりなどの大規模な土砂災害や浸水被害により県民の財産に甚大な損失が生じている。

交通分野では、平成22年度道路交通センサスにおいて全国の平日混雑時旅行速度が35.1km/hに対し、県全体の平日混雑時旅行速度が27.3km/h、那覇市が12.9km/hと依然低い状況にある。また、那覇空港においては、平成26年度の乗降客数は1,753万人で年々増加しており、昼間のピーク時間帯を中心に慢性的に航空機の遅延が発生している。

(4) 老朽化する社会資本の急増

本土復帰後、集中的に整備した社会資本は、今後急激な老朽化が想定されており、20年後には県内46%の橋梁が建設後50年以上を経過する。また、高温多湿な気候、海岸が極めて近く台風等による強波浪といった自然状況により社会資本等の老朽化の進行が早く、塩害対策や耐震、耐波浪補強を含めた適切な維持管理・更新が必要である。

特に市町村管理の橋梁では劣化・損傷により崩落や通行止めを余儀なくされている箇所が約10カ所(H27年4月時点)もあり、構造物の維持管理・更新は喫緊の課題である。また、県内の自治体では予算面・人材的な理由により、復帰後集中的に整備した社会資本の機能を維持することが困難な状況となっている。

(5) 自然環境と生活環境をめぐる動き

ヤンバルクイナ等地域固有の貴重動物等の個体数が減少するなど、今や沖縄の自然環境問題は極めて危機的な状況にある。一方、沖縄らしい生活環境を構成する中で特に重要な景観については、「美ら島沖縄風景づくりのためのガイドライン(H18年度)」が作成されるとともに、県内30自治体(H27年)が景観行政団体となり、さらに23団体(H27年)が景観計画を策定するなど良好な景観形成に向けての取り組みが本格化してきている。

(6) 振興計画

平成24年5月、今後の国の沖縄振興の方向を示す「沖縄振興基本方針」が内閣総理大臣決定された。それに基づき、同月、沖縄県は、沖縄振興計画に位置付けされる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、更には基本計画を推進する活動計画として平成24年9月には「沖縄21世紀ビジョン実施計画」が策定した。

第2章 沖縄ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 沖縄ブロックの将来像

(1) 人・モノ・資金・情報が活発に行き交う活力ある沖縄の実現<活力・交流>

～希望と活力にあふれる豊かな島を目指して～

～世界に開かれた交流と共生の島を目指して～

平成33年度の入域観光客数1,000万人(内国外客200万人)の達成に向け、豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化、沖縄らしい風景等が醸し出す癒しの雰囲気など、沖縄が持つ様々な資源を活用し、環境共生型観光や文化資源活用型観光など、従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドを形成する。

沖縄県は島嶼県であることから、第一に玄関口となる空港や港湾については、増加する航空需要への対応、クルーズ船への対応や生活航路の整備が重要である。また、玄関から目的地までは、自動車交通に頼らざるを得ず、ハシゴ道路による道路ネットワークの整備、那覇都市圏(那覇市、浦添市、宜野湾市、南風原町、西原町、豊見城市の6市町)の交通混雑の解消、沖縄都市モノレールの延長など観光客のみならず県民にとって便利で質の高いインフラ整備を実現する必要がある。

さらには、アジアの中心に位置する地理的な優位性や豊富な労働力等の優位性をいかして、臨港・臨空型産業集積による国際物流拠点や国際交流拠点の形成を図り、成長著しいアジア経済のダイナミズムを取り込み、人・モノ・資金・情報等が活発に行き交う自立型経済の構築を目指す。併せて、外国人観光客の増大に対応した基盤整備や沖縄らしい風景・景観の保存・再生・創造により、世界水準の観光・リゾート地の形成を図る。

駐留軍用地跡地については、そのポテンシャルをいかしつつ魅力ある都市空間の形成を図り、沖縄全体の振興につなげていく。

(2) 豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランド沖縄の実現<環境・暮らし>

～沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して～

沖縄の世界に誇れる財産である豊かで美しい自然環境の保全・再生に取り組み、持続可能な社会を形成する。また、温室効果ガス排出が少ない、環境負荷の小さい循環型社会を構築する。更に、愛着もてる地域を創造し、健康で快適に暮らせる生活環境を確保するなど、豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランドを実現する。

(3) 安全で安心して暮らせる沖縄の実現<安全・安心>

～心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して～

大規模な地震や津波災害、常襲する台風による風水害等の自然災害に対し、防災体制、危機管理体制の強化や防災・減災を図るための基盤整備を行う。また、地域特性に応じた交通ネットワークの拡充・強化を含めた安全・安心に暮らせる社会基盤の整備を推進する。

沖縄には今なお、多くの不発弾が埋没していると推測されており、不発弾の危険から県民の生命財産を守るため早期処理を図ることが必要である。

(4) 既存施設の戦略的メンテナンスの推進＜維持管理・更新＞

～心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して～

今後、社会資本の急激な老朽化が想定されており、それに伴って維持管理・更新に係る費用が増大し、適切な維持管理・更新が困難になること及び人命を守り、必要な行政・経済社会システムが機能不全に陥らないようにする観点から、社会資本の長寿命化計画の策定をはじめとした戦略的な維持管理・更新を行う。

(5) 社会資本整備を支える建設業の担い手確保・育成と生産性の向上＜人材確保等・生産性向上＞

～希望と活力にあふれる豊かな島を目指して～

社会資本の効果的な整備を図るためには、社会資本整備を支える建設業の担い手を安定的かつ持続的に確保・育成するとともに、現場の生産性向上を図る必要があることから、その対策に取り組んでいく。

2. 沖縄ブロックの社会資本整備の基本戦略

ダム事業においては、本土復帰後 10 ダムを完成させたことにより、平成6年度以降、給水制限を実施することなく、安定的な給水を実現している。また、北部水源地域の活性化を図るためダムやダム湖における観光、エコツーリズムなどの沖縄北部ダムツーリズムを支援している。

陸上交通では、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路等の整備が進展し、平成 23 年8月に供用した那覇西道路・那覇港臨港道路(空港線)整備により、一部区間において国道 58 号等の交通量が転換し、那覇市内の交通渋滞が緩和されたほか、那覇空港と那覇港等への所要時間が短縮し、那覇港における効率的な物流体系が形成され港湾物流の円滑化が図られるなど整備効果が現れており、今後も、交通円滑化、物流効率化や観光振興等へ寄与することが期待される。さらに、那覇空港自動車道豊見城東道路や沖縄西海岸道路豊見城道路・糸満道路の整備により現道の渋滞が概ね緩和されるとともに、企業誘致や物流拠点・観光拠点の整備、人口の増加、雇用の創出が図られ、豊見城市・糸満市等の活力ある地域づくりに貢献している。

離島においては、新石垣空港が平成 25 年3月に供用開始され、平成 26 年の乗降数が平成 24 年に比べ 1.4 倍の 233 万人(H26 年)、八重山圏域の観光収入は 1.5 倍の 653 億円となり地域の振興が図られている。また、平成 27 年 1 月には宮古島と伊良部島を結ぶ「伊良部大橋」が完成し、全日本トライアスロン大会のコースに指定されるなどスポーツ振興や離島の利便性の向上が図られている。

(1) 人・モノ・資金・情報が活発に行き交う活力ある沖縄の実現

～21世紀の「万国津梁」の実現～

(ア) 沖縄の特性をいかした世界水準の観光・リゾート地形成

沖縄の豊かな自然環境や独特の伝統文化、風景・景観等を保全しつつ、それらを最大限にいかした環境共生型の沖縄北部ダムツーリズムなどのエコツーリズムを推進し、持続可能なエコリゾートアイランドを支援する。

また、住民や外国人を含む観光客の増大に対応したユニバーサルデザインによる交通基盤の整備等により、世界水準の観光・リゾート地形成を図る。

さらに、多様な主体による協働のもとでの個性豊かな地域資源をいかした観光の振興や地域の活性化に向けた取り組みを支援する。

(イ) 臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点形成、国際交流拠点形成、観光・リゾート地形成

那覇港・中城湾港においては、臨港道路や国際物流ターミナルの整備を行い海上物流機能の強化等により、東アジアの貨物の中継拠点としての機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際競争力のある国際物流拠点の形成を図る。また、沖縄にとって飛行機は極めて重要な移動手段であり、空港は観光をはじめとする産業振興や交流・物流の拠点、救急搬送の拠点として重要な役割を果たしていることから、那覇空港の滑走路増設については着実な整備に向けて取り組む。海の玄関口である那覇港等においては、クルーズ船の寄港の急増や大型化に対応するため、既存ストックを活用しつつ、岸壁やターミナルビル等を整備するとともに、マリーナやウォーターフロントも含め国際的な観光リゾート地にふさわしい、ユニバーサルデザインの理念に基づく魅力ある拠点整備を図る。

(ウ) 道路交通円滑化・利便性向上による産業振興、観光・リゾート地形成

陸上交通は、住民や観光客の利便性向上及び産業の発展に密接に関わっていることから高速性、定時性、安全性の確保に加え、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善、公共交通機関の整備等、多様なニーズに対応した質的充実を図る。

道路については、沖縄本島の骨格を形成する南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)や特に渋滞の著しい那覇都市圏における2環状7放射道路等、幹線道路ネットワークの構築を図る。

～駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用～

(ア) 駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用

駐留軍用地跡地については、周辺市街地と連携しつつ、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、迅速かつ効果的な利用を進め、県内各圏域の多様な機能との相

互の連携により、沖縄全体の振興につなげる。

(2) 豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランド沖縄の実現

(ア) 生物多様性を保全し人と自然が共生する社会の実現

豊かな自然環境に生息する生物の保全に取り組むとともに、陸域・水辺環境の保全に努めるなど、沖縄の世界に誇れる財産である豊かで美しい自然環境の保全・再生と適正利用に取り組み、自然環境の保全と社会経済活動とのバランスがとれた人と自然が共生する社会を形成する。このため、道路事業においては貴重動物の良好な環境を保全するためクイナフェンス(ヤンバルクイナ用道路進入防止柵)の設置や港湾事業においてはサンゴの保全再生に向け、サンゴが着生しやすい消波ブロック等の使用やサンゴの移植を行う。下水道事業において汚水処理人口普及率向上に向けた整備を行うことにより水質汚濁防止に努める。

(イ) 環境負荷の小さい、低炭素・循環型社会の構築

沖縄都市モノレールの延長などの公共交通機関の整備及び利用促進に取り組むとともに、ゆいレールP&MR及び時差出勤などTDM(交通需要マネジメント)やモビリティ・マネジメント等により、自家用車利用から公共交通利用への転換、自転車利用の促進、身近な公園整備を図るなど、温室効果ガスの排出が少ない、環境負荷の小さい、省エネルギー、コンパクトな都市を構築する。

(ウ) 健康で快適に暮らせる生活環境の確保

コンパクトな都市の形成や都市緑化、若者が定着する地域社会の形成、安全・快適でゆとりある道路空間の創出、交通拠点・公共施設・観光施設等におけるユニバーサルデザインの導入、沖縄らしい魅力的な風景の創造など、人に優しいまちづくりや地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化等の取り組みを推進するとともに、快適に暮らせる生活環境を確保する。

また、道路の美化・清掃、河川の日常的維持管理や河川愛護活動等への住民参加を積極的に支援する。

中心市街地の再生に向けては、今後の高齢化社会に対応した生活基盤や交通基盤などの都市機能の再構築を図る。

(3) 安全で安心して暮らせる沖縄の実現

(ア) 災害に強い国土の構築と防災・減災体制の強化

国の持続的な成長を実現し、次世代を担う若者たちが将来に明るい希望を持てる環境を獲得するため、いかなる災害等が発生しようとも、「人命の保護が最大限図られること、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧復興」を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「防災・減災」を推進する。

そのため、大規模な地震や津波災害、常襲する台風による風水害、高潮災害、長雨、局地的大雨、土砂災害等の自然災害に対し、起こってはならない事態を回避するため、予防的対策を含むハード及びソフト面での防災・減災対策を講じるとともに、防災及び危機管理体制、被災時の支援体制等を構築するなど各種施策を実施する。

また、台風時のライフライン途絶の軽減対策として電柱の傾倒を防止することのできる無電柱化を推進するとともに、空港・港湾・道路における緊急物資輸送機能等の結束機能の向上など安全で安定的な緊急輸送経路の確保を図る。また、ひとたび災害が発生すれば甚大な被害を及ぼす恐れのある住宅密集市街地についても防災機能の改善に取り組むなど、災害に強い国土の構築に取り組む。

ブロック内外で対応困難な大規模災害等の発生を想定し、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)や災害対策用機械の派遣など、国の関係機関が連携・一体となった体制の強化と必要な装備資機材や防災情報等について整備・高度化を推進する。

沖縄県は、去る大戦において激戦の場となったことにより、負の遺産として多くの不発弾等が現在でも存在していると推測される。不発弾等の危険性除去を早期に図るため磁気探査の加速化・効率化を図る等の取組強化を推進する必要がある。

(イ) 安全安心な生活や離島定住のための生活環境の確保

離島においては、住民の生命線ともいえる交通手段を確保するため、必要な空港、港湾、開発保全航路、道路を整備するほか、我が国の領土や領海、排他的経済水域(EEZ)の保全を含め、離島の果たす役割を評価し、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、平良港の物流ターミナル整備及び石垣港離島ターミナル整備や竹富南航路の整備を行い、交通拠点間の連結強化、交通ネットワークや生活環境基盤等の充実を図るなど定住条件の整備を行う。

また、幹線道路や生活道路においては、交通事故が特定の箇所集中して発生している「事故危険箇所」が確認されており、交通事故減少を目的として関係機関と連携し効果的・効率的な対策を推進する必要がある。

(4) 既存施設の戦略的メンテナンスの推進

(ア) 地域特性に応じた社会資本の戦略的な維持管理・更新

今後、社会資本の急激な老朽化が想定されており、それに伴って維持管理・更新に係る費用が増大し、適切な維持管理・更新が困難になること及び人命を守り、必要な行政・経済社会システムが機能不全に陥らないようにする観点から、社会資本の長寿命化計画の策定をはじめとした戦略的な維持管理・更新を行うことで、トータルコストの縮減・平準化を図るなど、ストック型社会の構築を図る。

(イ) メンテナンス技術の向上と効率的な維持管理・更新の推進

社会資本の維持管理・更新を確実に進めるためには、地方公共団体の管理施設

も含め計画的な補修・更新を行っていくことが必要である。

しかしながら、社会資本を維持する上で必要となるメンテナンスは、施設の規模、設置環境、利用状況等によって大きく異なり、効率的な維持管理・更新を行うためには、施設管理者間において、点検・診断、修繕・更新等の一元的なデータベース化、情報の共有を図るとともに、情報の高度化、作業の省力化、トータルコスト縮減の実現に向け、NETIS(新技術情報提供システム)等を活用しながら、ICT(情報通信技術)等の新技術の導入を図り、産学官が連携して取り組む。

(5) 社会資本整備を支える建設業の担い手確保・育成と生産性の向上

担い手の確保・育成に向けた取組みについては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、担い手の中長期的な確保・育成を図る観点から、沖縄ブロック発注者協議会等において、社会保険等の未加入対策をはじめ、歩切りの廃止、適正な積算による予定価格の適正な設定、低入札価格調査制度等の適切な活用等によるダンピング受注の防止の徹底、適正な工期の設定及び適切な設計変更の実施など、発注関係事務の適切かつ効率的な実施を推進する。

事業現場における生産性向上に向けては、成績評定及び工事関係書類の標準化を進めるとともに、情報化施工等の導入による情報化等を進める。また、受発注者間の工程管理情報の共有化、受発注者間の協議の迅速化など、現場のコミュニケーションの円滑化を推進する。さらに、人材・資機材の効率的な活用を図るため、債務負担行為の活用等による施工時期等の平準化を進める。

第3章 沖縄ブロックにおける社会資本整備の重点目標

前章で述べた「沖縄ブロックの目指すべき将来の姿」の実現に向け、平成 32 年度までの計画期間として、4つの目指すべき重点目標と、それに基づく11のプロジェクトを設定し、その達成に向けて、効果的かつ効率的な事業を推進する。

なお、主要取組は、プロジェクトの代表性が高いと考えられる取組を中心に記載しており、完成年度については、毎年度の予算や進捗等の事情により、変更となる場合がある。

重点目標1：人・モノ・資金・情報が活発に行き交う活力ある沖縄の実現

～21 世紀の「万国津梁」の実現～

プロジェクト1－1：沖縄の特性をいかした世界水準の観光・リゾート地形成

課題と目指す姿

- ・沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業と位置づけ、平成 33 年度の入域観光客数 1,000 万人(内外国客 200 万人)を目標に掲げている。
- ・目標の達成に向け、豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化、沖縄らしい風景等が醸し出す癒しの雰囲気など、沖縄が持つ様々な資源を活用し、環境共生型観光や文化資源活用型観光など従来の沖縄観光に新たな付加価値を加えた魅力あふれる観光を推進し、世界に誇れる沖縄観光ブランドの形成を目指す。

重点施策

- ・沖縄の特性をいかした、人に優しい世界水準の観光・リゾート地の形成を図るため、沖縄らしい風景・まちなみの保存・再生・創造、花と緑あふれる道路空間の形成や無電柱化の推進、自転車走行空間の整備、多様なレクリエーション需要に対応した公園等を整備する。また、公共施設のバリアフリー化の推進、案内板表示の多言語化など、ユニバーサルデザインの理念に基づいた整備を推進する。
- ・ダムを核とした水源地域の観光振興と地域活性化に向けた取り組みを積極的に支援するため、ダムやダム湖を活用した「ダムツーリズム」を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 公共施設等のバリアフリー化率

- ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 【H25 年度 17.3%→H32 年度 33.8%】
- ・特定道路におけるバリアフリー化率 【H25 年度 74%→H32 年度 100%】
- ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率
 - 【園路及び広場：H25 年度 37%→H32 年度 65%】
 - 【駐車場：H25 年度 60%→H32 年度 75%】
 - 【便所：H25 年度 49%→H32 年度 60%】

[2] 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数)

【H26 年度 22 団体→H32 年度 33 団体】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■観光振興と地域活性化の支援

【ダム施設を有効活用した水源地域の観光振興と地域活性化のための沖縄北部ダムツーリズムの推進(北部市町村) (H27 年度推進中)】

■沖縄の特性をいかした都市づくり

【風景街道パートナーシップ(NPO等)との協働による道路事業の推進(日本風景街道)
(恩納村ほか) (H27 年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■沖縄の特性をいかした都市づくり

【県営平和祈念公園都市公園事業(糸満市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

【県営中城公園都市公園事業(北中城村、中城村) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

【県営沖縄県総合運動公園都市公園事業(沖縄市、北中城村)
(H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

【県営首里城公園都市公園事業(那覇市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

【那覇北中城線(龍潭線)(那覇市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

<完成時期未定>

■沖縄の特性をいかした都市づくり

【一般国道 58 号無電柱化推進事業(恩納村) (H27 年度測量設計中・工事中)】

【一般国道 58 号無電柱化推進事業(宜野湾市) (H27 年度測量設計中・工事中)】

【一般国道 329 号無電柱化推進事業(金武町) (H27 年度測量設計中)】

【一般国道 330 号無電柱化推進事業(北中城村) (H27 年度測量設計中)】

【国営沖縄記念公園都市公園事業(那覇市、本部町) (H27 年度工事中)】

重点施策	指標
(人にやさしい世界水準の観光・リゾート地の形成)	
・沖縄らしい風景・まちなみの保存・再生・創造 ・花と緑あふれる道路空間の形成や無電柱化の推進 ・多様なレクリエーション需要に対応した公園等の整備 ・ユニバーサルデザインの活用 ・公共施設のバリアフリー化の推進 ・案内板表示の多言語化	[KPI-1] ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 H25 年度 17.3%→H32 年度 33.8% ・特定道路におけるバリアフリー化率 H25 年度 74%→H32 年度 100% ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 (園路及び広場) H25 年度 37% →H32 年度 65% (駐車場) H25 年度 60%→H32 年度 75% (便所) H25 年度 49%→H32 年度 60% [KPI-2] ・景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数) H26 年度 22 団体→H32 年度 33 団体
(観光振興と地域活性化の支援)	
・ダムを核とした水源地域の観光振興と地域活性化を積極的に支援	
期待されるストック効果	
・入域観光客数 1,000 万人誘客に向けた諸施策の実施等により、沖縄観光が好調に推移し、県内のホテル稼働率がリーマンショック以前の水準を上回り 81.1%(H27 年 1 月～9 月)と最高値を記録した。また、求人倍率(季節調整値)も 0.89 倍(H27 年 10 月)と復帰後の最高値を3か月連続で更新し、今後も着実に改善が進むことが見込まれる。 ・国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区・首里城地区)は開園以降、継続的な整備を進めることにより年間 687 万人 (H26 年度)が訪れるなど沖縄県の観光拠点となっている。 ・ダムを活用した沖縄北部ダムツーリズムの推進により新たな沖縄観光の魅力になることが期待される。	

プロジェクト1-2: 臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点形成、国際交流拠点形成、 観光・リゾート地形成

課題と目指す姿

- ・沖縄県は島嶼県であるため、玄関口となる空港、港湾については、増加する航空需要及びクルーズ船に対応した整備を図る必要がある。
- ・東アジアの中心に位置する地理的な優位性をいかして、成長著しいアジア経済のダイナミズムを取り込み、人・モノ・資金・情報等が活発に行き交う、自立型経済の構築を図る必要がある。
- ・臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点形成、国際交流拠点形成、観光・リゾート地形成を目指す。

重点施策

- ・新たなリーディング産業として期待される臨港・臨空型産業の集積を図るため、那覇港において、国際コンテナターミナルの整備や国内外貨物の物流拠点となるロジスティクスセンター建設及び背後地の整備を推進し、国際流通港湾としての機能充実に取り組む。
- ・生活物資や産業関連物資等が集中する那覇港において、臨港道路の整備や、船舶の大型化に対応するため、岸壁、ふ頭用地、上屋などの港湾施設の強化・充実に取り組む。
- ・沖縄本島東海岸地域の活性化を図るため、中城湾港において、地域の基幹産業を支える港湾としての整備を着実に進めるとともに、那覇港との適正な機能分担や航路ネットワークの充実等により物流拠点の形成を推進する。
- ・圏域住民の生活を支え、圏域観光の拠点となる平良港、石垣港については、海上交通の安全性・安定性の確保のため港湾機能の拡充を図るとともに、八重山圏域については、開発保全航路の機能拡充を図るため必要な整備等を推進する。
- ・国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、那覇港、平良港、石垣港において、クルーズ船に対応した施設整備を促進する。
- ・質の高い海洋レクリエーション環境を創出するため、那覇港、中城湾港、石垣港等において、観光拠点としてのマリーナ・人工ビーチ等の整備に取り組む。
- ・那覇空港においては、空港機能の強化と利用者の利便性向上を図るため、増設滑走路の着実な整備と旅客ターミナル地域の整備を推進する。

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■港湾機能の強化

【中城湾港 新港地区国際物流ターミナルの整備(沖縄市、うるま市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【那覇港 泊ふ頭地区旅客船ターミナルの整備(那覇市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【那覇港 浦添ふ頭地区国内物流ターミナルの整備(浦添市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【平良港 漲水地区複合一貫輸送ターミナルの整備(宮古島市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

- 【竹富南航路整備事業(竹富町) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】
 【石垣港 新港地区旅客船ターミナルの整備(石垣市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】
<平成 32 年度までに事業が完成予定>
 ■空港機能の強化
 【那覇空港滑走路増設事業(那覇市、豊見城市) (H27 年度工事中) [H31 年度完成]】
 【那覇空港国際線ターミナル地域再編事業(那覇市) (H27 年度工事中) [H31 年度完成]】
 ■港湾機能の強化
 【石垣港 本港地区離島ターミナルの整備(石垣市) (H27 年度工事中) [H32 年度完成]】
 ■親しまれる港湾空間の形成
 【中城湾港泡瀬地区(沖縄市) (H27 年度工事中) [H32 年度完成]】
(中長期的に事業を推進)
<平成 30 年代完成予定>
 ■臨港道路の整備
 【那覇港 浦添ふ頭地区臨港道路(浦添線)の整備(浦添市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】
 【那覇港 新港ふ頭地区臨港道路(若狭港町線)(那覇市) (H27 年度測量設計中) [H30 年代完成]】
<完成時期未定>
 ■親しまれる港湾空間の形成
 【那覇港 浦添ふ頭地区(浦添市) (H27 年度測量設計中)】
 【石垣港 新港地区(石垣市) (H27 年度工事中)】

重点施策	指標
(港湾機能の強化)	
・臨港・臨空型産業の集積を図るため、国際流通港湾や産業支援港湾としての物流拠点としての機能充実 ・離島圏域の拠点として、海上交通の安全性・安定性の確保のための港湾機能および開発保全航路の機能拡充 ・国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るためクルーズ船に対応した施設整備の促進 ・質の高い海洋レクリエーション環境の創出のため、観光拠点としてのマリーナ・人工ビーチ等の整備	
(空港機能の強化)	
・更なる沖縄振興を図るため、那覇空港滑走路増設事業を推進 ・利用者利便性向上に向けた、国際線ターミナル地域の整備	・滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(那覇空港)13.5 万回／年→18.5 万回／年
期待されるストック効果	
・那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナルについて、平成 21 年 9 月に暫定供用し、現在は、岸壁の拡張整備等を行っているところ。沖縄へのクルーズ船の寄港回数は年々増加する傾向にあり、平成 23 年 112 回、平成 28 年は 399 回(H27 年 12 月時点)の寄港予定であり、那覇港、石垣港とも過去最高の寄港見通しとなっている。 ・現在、クルーズ船に対応した施設を整備しており、それにより更なるクルーズ船の受け入れが可能となる見込み。なお、上海からのクルーズ船の場合は 1 寄港当たり約 6.3 億円の直接的経済効果が見込まれる。(外国クルーズ客船の那覇港寄港による経済効果について(H27 年 11 月 30 日内閣府沖縄総合事務局)) ・那覇港においては、CIQ(税関、出入国管理、検疫)設備を備えたターミナルビルが平成 26 年度に供用したことにより施設内での入国審査が可能となり、また、アクセス道路(臨港道路若狭 2 号線)が平成 26 年度に供用したことにより、市街地へのアクセス時間が 20 分短縮(25 分→5 分)なるなどクルーズ客の利便性が向上している。 ・これまで、那覇港や中城湾港における整備等により、那覇港のコンテナ取扱貨物量(393 万トン:平成 26 年)は過去最高になり、中城港湾新港地区の国際物流拠点産業集積地域には、多くの企業(193 社 H27 年 10 月時点)が立地され、それにより沖縄経済や雇用の改善に寄与している。 ・那覇空港の発着回数は年々増加しており、那覇空港滑走路増設事業により、将来の航空需要が対応可能となることが見込まれる。	

プロジェクト1-3: 道路交通円滑化・利便性向上による産業振興、観光・リゾート地形成

課題と目指す姿

- ・県都那覇周辺において、外郭環状道路及び放射道路にミッシングリンク(未整備区間)がある為、交通経路の分散効果や各方面からの那覇市街地へのアクセス効果が発揮できない為、朝夕ピーク時には、那覇中心部に流入交通が集中し容量不足状態となり渋滞が恒常的に発生しており、那覇都市圏の主要渋滞箇所は、沖縄本島の 60%を占める 119 箇所となっている。なお、那覇市内の平日混雑時平均旅行速度は全国ワースト1位 (16.9 km/h) と低い状況である。
- ・このため、幹線道路ネットワークの整備、沖縄都市モノレールの延長などのインフラ整備を行うことにより道路交通円滑化・利便性向上による産業振興、観光・リゾート地形成を目指す。

重点施策

- ・高規格幹線道路のミッシングリンクを解消するため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築を図る。
- ・道路利用者の利便性や快適性の向上を図るため、那覇都市圏の交通円滑化を図る2環状7放射道路の整備やICT(情報通信技術)の活用等、沿道環境及び景観に配慮した整備を行う。
- ・効果的な需要喚起策や公共交通機関の利用促進を図るため、沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長整備や大規模パークアンドライド駐車場の整備などを推進する。
- ・公共交通機関の利用促進を図るため、モノレール駅周辺等のパークアンドライド駐車場整備、朝夕の渋滞時間帯を避けピーク時交通量を分散し渋滞緩和を図るための時差出勤、また、バスレーンの拡充、基幹バスシステムの導入等の支援を行うなどTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■公共交通機関利用の促進

- 【ゆいレールP&MR小禄駅、古島駅、安里駅、赤嶺駅(那覇市) (H27 年度導入中)】
- 【宇地泊P&BR (宜野湾市) (H27 年度導入中)】
- 【沖縄総合事務局 時差出勤 (H27 年度導入中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

■交通網の整備(ハシゴ道路・2環状7放射道路)

- 【一般国道 331 号 沖縄西海岸道路糸満道路(糸満市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】
- 【一般国道 58 号 恩納南バイパス(恩納村) (H27 年度工事中) [H29 年度一部完成]】
- 【一般国道 329 号 金武バイパス(金武町) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】
- 【一般国道 329 号 南風原バイパス(南風原町、那覇市) (H27 年度工事中) [H30 年度一部完成]】
- 【一般国道 329 号 与那原バイパス(西原町、与那原町、南風原町) (H27 年度工事中) [H30 年度一部完成]】

■公共交通システムの充実

【沖縄都市モノレール延長整備事業(那覇市、浦添市)(H27 年度工事中)〔H30 年度完成〕】
(中長期的に事業を推進)
<平成 30 年代完成予定>

■交通網の整備(ハンゴ道路・2環状7放射道路)

- 【一般国道 506 号 那覇空港自動車道小禄道路(那覇空港IC～豊見城・名嘉地IC))(那覇市、豊見城市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
- 【一般国道 58 号 名護東道路(名護市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
- 【一般国道 58 号 沖縄西海岸道路読谷道路(読谷村) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
- 【一般国道 58 号 沖縄西海岸道路浦添北道路(宜野湾市、浦添市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
- 【一般国道 58 号 沖縄西海岸道路那覇北道路(那覇港新港ふ頭地区臨港道路若狭港町線(那覇市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
- 【城間前田線街路事業(浦添市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】
- 【真地久茂地線外1線街路事業(那覇市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕】

重点施策	指標
(交通網の整備)	
・本島南北軸、東西軸を結ぶ幹線道路網(ハンゴ道路ネットワーク)の構築 ・那覇都市圏の交通円滑化を図る2環状7放射道路の整備	
(公共交通システムの充実)	
・沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長整備を推進 ・公共交通機関の効果的な需要喚起に向けた、大型パークアンドライド駐車場等を整備 ・時差出勤やバスレーン拡充、基幹バスシステム導入などTDM(交通需要マネジメント)施策を推進	
期待されるストック効果	
・那覇空港自動車道の全線完成により那覇空港から北部地域への移動時間は約 50 分短縮される。さらには沖縄本島内の移動時間も短縮し、観光地間のアクセス性が強化できる。 ・本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網や2環状7放射道路等を整備する事により旅行速度の向上が図られ、産業の振興、観光地間の所要時間の短縮、渋滞損失時間の減少が期待される。また、それにより、観光地の立ち寄り箇所や滞在時間の増加が可能となり、旅行満足度の向上が期待される。 ・沖縄西海岸道路糸満道路の整備により、本島南部地域と那覇空港、那覇港及び那覇市中心部とのアクセス性の向上による地域産業の活性化や観光周遊の利便性の向上により、観光施設等への観光客の増加が期待される。(那覇空港～ひめゆりの塔 38 分⇒24 分)平成 21 年には、道の駅「いとまん」が開業し、多くの利用者で振わっている。(H25 年の来訪者は 312 万人)また、並行区間である国道 331 号の交通渋滞の緩和が見込まれる。 ・金武バイパスの整備により、沖縄自動車道金武ICとのアクセス向上が図られることで、交流人口が増加し、地域経済の活性化。暫定開通後に既存施設(ネイチャーみらい館)の施設利用者が増加。(H22 年: 31,449 人⇒H26 年: 61,023 人) ・与那原バイパス・南風原バイパスの整備により、本島東海岸と那覇空港、那覇港及び那覇市中心部とのアクセス性の向上による地域活性化や第三次緊急医療施設への搬送時間の短縮(西原町役場～南部医療センターへ、17.8 分⇒8.4 分)また、大型MICE施設の立地により約 5,400 人の雇用と約 400 億円の経済波及効果が見込まれる。 ・恩納南バイパスの整備により、観光周遊の利便性向上により観光施設等への観光客の増加が期待される。(琉球村～万座毛 26 分⇒16 分) ・沖縄都市モノレールの延長整備やパークアンドライド駐車場の整備、バスレーンの拡充等により、公共交通機関の利用が促進され、那覇都市圏の慢性的な渋滞緩和が期待される。	
<関連する民間投資等の動き>	
【一般国道 329 号 金武バイパス(金武町)(H27 年度工事中)〔H30 年度完成〕】	
・沿線の米軍ギンバル訓練場跡地への施設整備計画が進展(ホテル、フットボールセンター、温泉センター等)している。これらの動きを踏まえて、金武バイパスの整備を推進。	
【一般国道 329 号 南風原バイパス(南風原町、那覇市)(H27 年度工事中)〔H30 年度一部完成〕】	
【一般国道 329 号 与那原バイパス(西原町、与那原町、南風原町)(H27 年度工事中)〔H30 年度一部完成〕】	
・沿線のマリンタウン西原・与那原地区に大型MICE施設の建設が決定。これらの動きを踏まえて、南風原バイパス、与那原バイパスの整備を推進。	
【一般国道 58 号 恩納南バイパス(恩納村)(H27 年度工事中)〔H29 年度一部完成〕】	
・沿線に沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与することを目的として設立された沖縄科学	

技術大学院大学が計画され、平成 23 年 11 月に開学し、引き続き整備が進められているとともに、バイパスに近接する恩納村富着に平成 28 年6月世界的なホテルブランドが進出を公表している。これらの動きを踏まえて、恩納南バイパスの整備を推進。

～駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用～

プロジェクト1－4：駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用

課題と目指す姿

- ・中南部都市圏における大規模な駐留軍用地跡地については、広域的見地から大規模な公共公益施設等の整備を含む市街地の計画的な開発整備を行う必要があり、国や県及び関係市町村連携して、沖縄県の自立的な発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造の拠点等としての整備に取り組む必要がある。
- ・このため駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用を推進し、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を目指す。

重点施策

- ・広域的な交通ネットワークの構築、緑地の保全や緑化の推進、沖縄らしい魅力ある風景づくりなど、周辺市街地と一体となった整備に取り組むとともに、リゾートコンベンション関連産業や臨空・臨港型産業、文化産業など自立型経済の構築の原動力となる産業の集積と育成につなげるべく迅速かつ効果的な利用を進める。

主要取組

【選択と集中の徹底】

＜H32 年度までに事業が完成予定＞

■駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用

【土地区画整理事業（アワセ土地区画整理事業）（北中城村）

（H27 年度工事中）〔H31 年度完成〕】

【土地区画整理事業（大湾東地区土地区画整理事業）（読谷村）

（H27 年度工事中）〔H32 年度完成〕】

重点施策	指標
（駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用）	
・広域的な交通ネットワークの構築、緑地の保全や緑化の推進など周辺市街地と一体となった整備 ・自律型経済構築の原動力となる産業の集積と育成	
期待されるストック効果	
・これまで、那覇新都心地区や桑江・北前地区などの駐留軍用地が返還され、公共施設、商業施設、宿泊、住居等多様な都市機能を集約した開発が行われ、返還前に比べ那覇新都心地区で32倍（1,634億円/年）、桑江・北前地区で108倍（336億円/年）の経済効果が生まれている。 ・現在、駐留軍用地跡地であるアワセ地区において、公園、医療施設・スポーツ施設、リゾートショッピングモール、住居等の開発が行われている。 ・それにより、機能複合型ショッピングモールという新たな観光拠点が生まれ、素通りが多かった中部地区に多くの観光客が訪れており、今後整備を行うことで経済効果が生まれ周辺地域の活性化に寄与することが期待できる。	

重点目標2:豊かな自然環境と調和する人に優しいエコアイランド沖縄の実現

プロジェクト2-1:生物多様性を保全し、人と自然が共生する社会の実現

課題と目指す姿

- ・沖縄の自然環境が育んでいる多様な生物と生態系は、文化・産業・防災等の面において多くの恩恵を与える一方、繊細で壊れやすい特性を持っている。これを踏まえ、希少種をはじめ多種多様な生物がそれぞれにふさわしい環境を持続する必要がある。
- ・このため、貴重動物の良好な生活環境の保全、再生等を行うことにより、生物多様性を保全し、人と自然が共生する社会の実現を目指す。

重点施策

- ・過去の開発等により失われた沖縄らしい豊かな自然環境を取り戻し、貴重動植物の良好な生育環境を保全するため、自然環境及び生物相互のバランスに配慮しつつ、貴重動物の路上輪禍防止対策や貴重動植物の保護・育成活動など自然環境の保全・再生に取り組む。
- ・人と自然が共生する憩いの場を形成するため、砂浜、緑、景観の総合的な保全や動植物の生息環境に配慮した海浜の整備、侵食対策の推進、海岸漂着物への対応に努めるとともに身近な公園整備等を促進する。
- ・水質汚濁対策として、下水道、集落排水施設など各種汚水処理事業の連携により地域の実情に応じた効果的な整備等を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [3] 汚水処理人口普及率 【H25年度 約85%→H32年度 93%】
- [4] 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率 【H26年度 0%→H32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■自然や地域資源をいかした地域づくり

【ダム施設を核としその周辺の地域資源を有効活用した水源地域活性化のための水源地域ビジョンの促進(北部市町村) (H27年度推進中)】

【港湾施設を核とし周辺海域環境を活用した市民参加による環境学習の取組を推進 (H27年度推進中)】

■沖縄の豊かな生物多様性の保全の強化

【自然環境の保全・再生・適正利用を行うための地域環境調査(希少動植物等保全対策)(沖縄全県) (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成32年度までに事業が完成予定>

■親しまれる港湾空間の形成

【中城湾港泡瀬地区(沖縄市)

(H27年度工事中) [H32年度完成] (再掲)】

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■親しまれる公園空間の形成

【県営中城公園都市公園事業(北中城村、中城村)

(H27年度工事中) [H30年代完成] (再掲)】

【県営浦添大公園都市公園事業(浦添市)

(H27年度工事中) [H30年代完成]】

<完成時期未定>

- 親しまれる港湾空間の形成
 - 【石垣港新港地区(石垣市) (H27 年度工事中)(再掲)】
 - 【那覇港 浦添ふ頭地区(浦添市) (H27 年度測量設計中)(再掲)】
- 水質汚濁対策
 - 【中部流域下水道整備事業(汚水処理の普及)(那覇市ほか) (H27 年度工事中)】
 - 【石垣市公共下水道整備事業(汚水処理の普及)(石垣市) (H27 年度工事中)】

重点施策	指標
(沖縄らしい自然環境の保全・再生)	
・過去の開発で失われた自然環境を取り戻し、生物相互のバランスに配慮した環境の保全と再生 ・貴重動物の路上輪禍防止対策や貴重動植物の保護と育成 ・砂浜、緑、景観の総合的な保全 ・動植物の生息環境に配慮した海岸整備、侵食対策の推進、海岸漂着物への対応 ・身近な公園整備等の促進による人と自然が共生する憩いの場の形成	
・地域実情に応じた効果的な水質汚濁対策及び整備	[KPI-3] ・汚水処理人口普及率 H25 年度 約 85%→H32 年度 93% [KPI-4] ・持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率 H26 年度 0%→H32 年度 100%
期待されるストック効果	
・ロードキル対策として、クイナフェンス及びクイナトンネル等の動植物の生息環境に配慮した保護対策等の実施によりヤンバルクイナの生息数が 1,000 羽以下から 1,500 羽(H24 年)程度まで回復したとの調査結果もあり、貴重動物の生態系の維持や沖縄の豊かな生物多様性の保全を引き続き推進する。 ・下水道施設の整備や各種汚水処理事業の推進等により、清潔で快適な生活環境の確保、水質の保全、下水道資源の有効利用、浸水対策、下水道人口普及率の向上が期待される。	

プロジェクト2-2:環境負荷の小さい、低炭素・循環型社会の構築

課題と目指す姿

- ・本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。
- ・このため、物流における荷役機械等の各種設備の省エネルギー化の推進、道路整備による渋滞緩和や公共交通利用促進による炭素排出量の削減を行うことにより、環境負荷の小さい、低炭素・循環型社会の構築を目指す。

重点施策

- ・那覇都市圏の渋滞解消を図るため、幹線道路網の構築及び2環状7放射道路の整備、沖縄都市モノレールの延長整備等を推進するとともに、鉄道、軌道その他の公共交通機関の整備のあり方について調査及び検討を進める。
- ・環境負荷の小さい、低炭素・循環型社会を構築するため、モノレール駅等におけるパークアンドライド駐車場の整備や自転車利用を促進するための快適な自転車走行空間や駐輪場を整備する。また、時差出勤、バスレーンの拡充、基幹バスシステムの導入等の支援などTDM施策を推進する。
- ・下水道資源を有効に活用するため、下水道処理水を高度処理し、トイレ洗浄水や雑用水等として再利用の推進、下水汚泥エネルギー利用の推進等を支援する。
- ・コンパクトな都市構造を支える公共交通機関の整備及び利用促進、拠点間を結ぶ交通網の整備や交通流対策の促進を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[5] 下水汚泥エネルギー化率

【H25年度 約31%→H32年度 約48%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■公共交通機関利用の促進

【ゆいレールP&MR小禄駅、古島駅、安里駅、赤嶺駅(那覇市) (H27年度導入中)(再掲)】

【宇地泊P&BR (宜野湾市) (H27年度導入中)(再掲)】

【沖縄総合事務局 時差出勤 (H27年度導入中)(再掲)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■渋滞解消による低炭素な都市づくりの推進

【一般国道331号 沖縄西海岸道路糸満道路(糸満市)

(H27年度工事中) [H28年度完成] (再掲)】

■コンパクト都市構造への転換

【一般国道58号 恩納南バイパス(恩納村)

(H27年度工事中) [H29年度一部完成] (再掲)】

【一般国道329号 金武バイパス(金武町) (H27年度工事中) [H30年度完成] (再掲)】

【一般国道329号 南風原バイパス(南風原町、那覇市)

(H27年度工事中) [H30年度一部完成] (再掲)】

【一般国道329号 与那原バイパス(西原町、与那原町、南風原町)

(H27年度工事中) [H30年度一部完成] (再掲)】

■公共交通システムの充実

【沖縄都市モノレール延長整備事業(那覇市、浦添市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成] (再掲)】

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■交通網の整備(ハシゴ道路・2環状7放射道路)

【城間前田線街路事業(浦添市) (H27年度工事中) [H30年代完成] (再掲)】

【真地久茂地線外1線街路事業(那覇市) (H27年度工事中) [H30年代完成] (再掲)】

【一般国道 506 号 那覇空港自動車道小禄道路(那覇空港IC～豊見城・名嘉地IC)(那覇市、豊見城市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

【一般国道 58 号 名護東道路(名護市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)】

【一般国道 58 号 沖縄西海岸道路読谷道路(読谷村) (H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)】

【一般国道 58 号 沖縄西海岸道路浦添北道路(宜野湾市、浦添市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)】

【一般国道 58 号 沖縄西海岸道路那覇北道路(那覇港新港ふ頭地区臨港道路若狭港町線(那覇市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)】

<完成時期未定>

■水環境利用の推進

【下水処理水活用事業(那覇市)

(H27 年度工事中)】

重点施策	指標
(交通網及び公共交通システムの強化)	
・本島南北軸、東西軸を結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築 ・那覇都市圏の交通円滑化を図る2環状7放射道路の整備 ・都市計画道路(幹線街路)の整備 ・沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長整備を推進	・都市計画道路(幹線街路)の整備率 H24 年度 82%→H32 年度 87%
・公共交通機関の効果的な需要喚起に向けた、大型パークアンドライド駐車場等を整備 ・時差出勤やバスレーン拡充、基幹バスシステム導入などTDM(交通需要マネジメント)施策を推進	
(下水道資源の有効活用)	
・下水道処理水を高度処理する限られた水資源の有効活用を推進 ・下水汚泥のエネルギー利用として消化ガス発電を推進 ・下水汚泥のコンポスト化(肥料)の推進	[KPI-5] ・下水汚泥エネルギー化率 H25 年度 約 31%→H32 年度 約 48%
(コンパクト都市構造への転換)	
・交通流対策や公共交通機関の整備及び利用促進	
期待されるストック効果	
・幹線道路の整備や沖縄都市モノレールの延長整備等により、CO₂ の排出の削減が期待される。 ・下水道事業の推進等により、再生水の利用や下水汚泥を利用した消化ガス発電、コンポスト化等の下水道資源の有効利用率の向上が期待される。低炭素、循環型社会の実施が進む。	

プロジェクト2-3:健康で快適に暮らせる生活環境の確保

課題と目指す姿

- ・県民の憩いの場としての自然環境を確保するため、森林、河川、干潟、藻場等の陸域・水辺環境を保全する必要がある。
- ・沖縄らしい風景づくりを推進し、住民一人ひとりが誇りと愛着の持てる地域を創造するとともに、公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入を図り、誰もが快適に暮らせる人に優しいまちづくりに取り組む必要がある。
- ・人口減少が進む過疎地域等においては、定住環境の促進を図るための生活環境や交通基盤の整備を行う必要がある。
- ・このため、都市と自然が共存し沖縄らしい魅力的な風景の創造や人に優しいまちづくりを推進、生活条件不利性の解消を図ることで健康で快適に暮らせる生活環境の確保を目指す。

重点施策

- ・健康で快適に暮らせる生活環境を確保するため、安全・快適でゆとりある道路空間や街路樹の緑陰等による涼しい歩行空間の創出を図る。また、観光地へのアクセス道路等においては、亜熱帯性気候に適した道路植栽を生態系に配慮しながら推進する。
- ・誰もが快適に暮らせる人に優しいまちづくりを行うため、観光施設など公共空間においては、ユニバーサルデザインに基づく整備を推進する。
- ・車いすを使用している者が円滑に利用することができるよう、駐車施設及び当該施設から道又は公園、広場等までを円滑に利用できる経路の整備を推進する。
- ・魅力的な沖縄の風景づくり、都市と自然との共生を図るため、自然環境・景観・利用に配慮した事業や取り組みを推進する。都市部では、斜面緑地等の既存緑地の保全・育成を図るとともに、公園及び緑地の整備を推進する。水際における憩いと賑わいの場や地域の人々が集まりやすい憩いの場として、みなとにおける緑地の整備を推進し、地域やまちの活性化を図る。併せて、川や海岸など水辺の持つ多様な機能をいかせるよう河川空間の整備や海辺の親水性施設の整備を推進する。
- ・住民が誇りと愛着の持てる魅力的な景観形成を図るため、市町村の景観行政団体への移行や風景づくり推進体制を構築し、市町村連携による広域的な風景づくりを推進する。
- ・衰退・空洞化を解消するために、中心市街地においては土地区画整理や市街地再開発などの事業等を進める。
- ・過疎地においては、若者が定着する魅力に満ち、活力に富んだ個性豊かな地域社会を形成するため、総合的かつ計画的な整備を促進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 公共施設等のバリアフリー化率(再掲)

- ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 【H25年度 17.3%→H32年度 33.8%】
- ・特定道路におけるバリアフリー化率 【H25年度 74%→H32年度 100%】
- ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率
【園路及び広場:H25年度 36%→H32年度 65%】
【駐車場:H25年度 60%→H32年度 75%】

- 【便所: H25 年度 46%→H32 年度 60%】
- 〔2〕景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数)(再掲)
- 【H26 年度 22 団体→H32 年度 33 団体】
- 〔6〕水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合
- 【H26 年度 6%→H32 年度 50%】

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

■中心市街地の再構築

【山里第一地区市街地再開発事業(沖縄市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成]

【農連市場地区防災街区整備事業(那覇市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成]

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■親しまれる港湾空間の形成

【中城湾港泡瀬地区(沖縄市)

(H27 年度工事中) [H32 年度完成] (再掲)

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■景観・環境・利用に配慮した都市形成の推進

【国場川広域河川改修事業(那覇市、南風原町)

(H27 年度工事中・用地取得中) [H30 年代完成]

【安里川流域治水対策河川事業(那覇市)

(H27 年度工事中・用地取得中) [H30 年代完成]

【県営中城公園都市公園事業(北中城村、中城村)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

【県営浦添大公園都市公園事業(浦添市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

【県営沖縄県総合運動公園都市公園事業(沖縄市、北中城村)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

■安全・快適でゆとりある道路空間の創出

【真地久茂地線外1線街路事業(那覇市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

【那覇北中城線(龍潭線)街路事業(那覇市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

■歩道植栽による緑陰やゆとりある歩行空間の確保等

【城間前田線街路事業(浦添市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

【真地久茂地線外1線街路事業(那覇市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成] (再掲)

<完成時期未定>

■景観・環境・利用に配慮した都市形成の推進

【国営沖縄記念公園都市公園事業(那覇市、本部町)

(H27 年度測量設計中・工事中) (再掲)

■安全・快適でゆとりある道路空間の創出

【一般国道 58 号無電柱化推進事業(恩納村)

(H27 年度測量設計中・工事中) (再掲)

【一般国道 58 号無電柱化推進事業(宜野湾市)

(H27 年度測量設計中・工事中) (再掲)

【一般国道 329 号無電柱化推進事業(金武町)

(H27 年度測量設計中) (再掲)

【一般国道 330 号無電柱化推進事業(北中城村)

(H27 年度測量設計中) (再掲)

【一般国道 331 号津波古地区安全対策事業(南城市)

(H27 年度測量設計中・用地取得中)

【一般国道 331 号津波古地区安全対策(その2)事業(南城市)

(H27 年度測量設計中・用地取得中)

■親しまれる港湾空間の形成

【那覇港 浦添ふ頭地区(浦添市)

(H27 年度測量設計中) (再掲)

【石垣港 新港地区(石垣市)

(H27 年度工事中) (再掲)

■中心市街地の再構築

【安慶田地区土地区画整理事業(沖縄市)

(H27 年度用地取得中)

重点施策	指標
(景観・環境・利用に配慮した道路・河川・海岸の整備)	
・みなとにおける憩の場としての緑地の整備 ・歩道の設置や必要幅員の確保、無電柱化など安全・快適でゆとりある道路空間の創出 ・街路樹の適正な設置・管理による涼しい歩行空間の創出 ・公共空間におけるユニバーサルデザインの推進 ・車いすを使用している者が円滑に利用することができる駐車施設、当該施設から道又は公園、広場等までを円滑に利用できる経路の整備を推進 ・都市緑化・道路緑化等の推進 ・観光地へのアクセス道路等において、生態系に配慮しつつ亜熱帯性気候に適した道路植栽を推進 ・河川空間の整備や海辺の親水性施設の整備を推進 ・市町村の景観行政団体への移行や景観計画、景観条例の策定推進 ・地域住民が主体的役割を担う広域的な風景づくり推進体制の構築	[KPI-1] (再掲) ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 H25 年度 17.3%→H32 年度 33.8% ・特定道路におけるバリアフリー化率 H25 年度 74%→H32 年度 100% ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 (園路及び広場) H25 年度 37% →H32 年度 65% (駐車場) H25 年度 60%→H32 年度 75% (便所) H25 年度 49%→H32 年度 60% [KPI-2] (再掲) ・景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数) H26 年度 22 団体→H32 年度 33 団体 [KPI-6] ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合 H26 年度 6%→H32 年度 50% ・沖縄の港湾・河川区域等における放置艇隻数 H26 年度 1,038 隻→H34 年度 0 隻
・衰退・空洞化が進行している中心市街地の再構築	
(過疎地域等の不利性改善)	
・過疎地域等における生活環境不利性の改善及び公共施設の総合的かつ計画的な整備を促進	
期待されるストック効果	
・龍潭通り沿線地区は、首里城跡を中心とした世界遺産を有する、歴史的・景観的に重要な地区内にあることから、赤瓦を用いた建物や琉球石灰岩を用いた歩道を整備するなど、古都・首里の城下町にふさわしい沿道景観形成が推進され、住民一人ひとりが誇りと愛着の持てる地域の創造が期待される。 ・親しまれる港湾空間の整備や河川改修事業、都市公園事業等により、豊かで快適な生活環境の確保や地域やまちの活性化が期待される。	

重点目標3:安全で安心して暮らせる沖縄の実現

プロジェクト3-1:災害に強い国土の構築と防災・減災体制の強化

課題と目指す姿

- ・沖縄県は、大型台風が襲来する地域であり毎年のように豪雨・強風による大きな被害を受けている。さらには発生が懸念されている巨大地震、津波への対応も必要である。
- ・このため、防災体制、危機管理体制の強化や防災・減災を図るためのハード・ソフト対策を推進するとともに災害に強い国土の構築と防災・減災体制の強化を目指す。

重点施策

- ・自然災害による被害軽減を図るため、道路斜面や盛土等の防災対策を推進する。
- ・大規模災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁耐震対策及び無電柱化を推進する。
- ・巨大地震等による被害の軽減を図るとともに、円滑かつ迅速な応急活動の確保や地域の産業・物流機能を維持できるよう、公共土木施設等の耐震化、耐波浪化を進める。
- ・豪雨時や災害時の交通ネットワークの分断による孤立集落の発生を回避するため、防災体制の強化や社会基盤の整備・強化を景観や生態系に配慮しながら取り組む。
- ・人口・資産が集中する地域や近年、浸水被害が発生した地域等における浸水被害を回避するため、河川改修、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や迅速かつ的確な避難判断や避難行動を行うため、今後も地上デジタル放送等により、雨量・水位等の河川情報の提供を行う等総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。
- ・土砂災害のおそれがある箇所のうち、特に人命保全上重要な要配慮者利用施設や防災拠点について重点的に土砂災害対策施設整備を行うなど、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進する。
- ・地すべりや崩壊(滑動崩落)により、甚大な被害の生じるおそれのある大規模盛土造成地の調査を進め、住民に対する情報提供を促進する。
- ・密集市街地においては、大規模火災の発生や2次被害防止のため、老朽建築物の建て替えや狭あい道路の改良を促進するとともに、防災公園等の避難経路、避難地の確保に取り組む。また、不特定多数が集まる施設の倒壊・火災を回避するための取り組みや、建築物の耐震化の取り組みを支援する仕組みの構築を図る。
- ・行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、防災拠点となる官庁施設等の耐震性能の向上を図る。
- ・災害時等に、応復旧・諸資源の確保等を迅速かつ的確に実施するため、国、県の行政機関と民間団体等が災害情報の共有や連絡体制の構築を図り、各機関の災害対応の一層の向上を図る。併せて、各自治体との災害協定の締結を推進し、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣や災害対策用機械の輸送など、国の関係機関が連携・一体となった体制の強化を推進する。
- ・大規模災害時においても、企業や社会資本等が事業・機能を継続できるよう、引き続き事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、地方公共団体や企業等と連携した防災訓

練を推進する。

- ・災害時応急対応その他の防災施策の円滑かつ適切な実施に資するため、広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供を行う。(発災後速やかに被災地域の空中写真撮影を行い、関係機関に提供するとともに、防災上重要な情報が盛り込まれた電子国土基本図の整備、更新、提供を行う)

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

- [7] 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練・情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
【津波:H26年度 → H32年度 100%】
- [8] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練・情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
【洪水:H26年度 → H32年度 100%】
【内水:H26年度 → H32年度 100%】
- [9] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道の都市浸水対策達成率
【河川整備率(県管理):H26年度 約65%→H32年度 約75%】
【下水道による都市浸水対策達成率:H26年度 約55%→H32年度 約57%】
- [10] 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
【H26年度 約16%→H32年度 約24%】
- [11] 土砂災害警戒区域等に関する区域指定数
【指定:H26年度 約946区域→H32年度 約1,191区域】
- [12] 公共土木施設等の耐震化
・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合
【H26年度 0%→H32年度 100%】
・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率
【管渠:H26年度 約42%→H32年度 約55%】
【下水処理場:H26年度 約22%→H32年度 約28%】
・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数
【H26年度 1地区→H32年度 2地区】
- [13] 重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合
【H26年度 0%→H28年度 100%】
- [14] TEC-FORCE と連携し訓練を実施した県数
【H26年度 0県→H32年度 1県】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 最大クラスの洪水・内水・津波に対応したハザードマップの作成
【洪水・内水・津波浸水想定区域図の作成及び洪水・内水・津波ハザードマップの作成の推進(H27年度推進中)】
- 重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定
【重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定の推進(H27年度推進中)】
- 土砂災害の防止
【道路斜面や盛土等の防災対策】
【土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定の推進(沖縄県)(H27年度実施中)】
- 広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供
【発災後、速やかな被災地域の空中写真撮影の実施及び関係機関への提供並びに電子国土基本図の整備、更新、提供(H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 地すべり対策
【地すべり対策事業(熱田地区)(北中城村) (H27年度工事中) [H29年度完成]】
- 耐震強化岸壁の整備
【那覇港 泊ふ頭地区旅客船ターミナルの整備(那覇市)】

- (H27 年度工事中)〔H29 年度完成〕(再掲)】
 【平良港 漲水地区複合一貫輸送ターミナルの整備(宮古島市) (H27 年度工事中)〔H29 年度完成〕(再掲)】
- 避難経路・避難地の整備
 【山里第一地区市街地再開発事業(沖縄市) (H27 年度工事中)〔H29 年度完成〕(再掲)】
 【農連市場地区防災街区整備事業(那覇市) (H27 年度工事中)〔H30 年度完成〕(再掲)】
- 地震・台風災害対策
 【伊是名漁港海岸高潮対策事業(伊是名村) (H27 年度工事中)〔H29 年度完成〕】
 【北前海岸高潮対策事業(北谷町) (H27 年度工事中)〔H29 年度完成〕】
 【有銘海岸高潮対策事業(東村) (H27 年度工事中)〔H30 年度完成〕】
 【那覇市公共下水道地震対策事業(那覇市) (H27 年度工事中)〔H30 年度完成〕】
- <平成 32 年度までに事業が完成予定>
 ■地すべり対策
 【地すべり対策事業(豊原地区(うるま市)、当間地区(中城村)、兼城地区(糸満市) (H27 年度工事中)〔H31 年度完成〕】
- 通常砂防
 【東屋部川通常砂防事業(名護市) (H27 年度用地取得中)〔H31 年度完成〕】
 【小兼久川通常砂防事業(大宜味村) (H27 年度測量設計中)〔H32 年度完成〕】
- 水害・土砂対策
 【那覇市公共下水道整備事業(浸水対策)(那覇市) (H27 年度工事中)〔H32 年度完成〕】
- (中長期的に事業を推進)
 <平成 30 年代完成予定>
 ■浸水対策
 【国場川広域河川改修事業(那覇市、南風原町) (H27 年度工事中・用地取得中)〔H30 年代完成〕(再掲)】
 【安謝川広域河川改修事業(那覇市) (H27 年度工事中・用地取得中)〔H30 年代完成〕】
 【安里川流域治水対策河川事業(那覇市) (H27 年度工事中・用地取得中)〔H30 年代完成〕(再掲)】
- 防災拠点・避難地の整備
 【県営沖縄県総合運動公園都市公園事業(沖縄市、北中城村) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕(再掲)】
 【県営平和祈念公園都市公園事業(糸満市) (H27 年度工事中)〔H30 年代完成〕(再掲)】
- <完成時期未定>
 ■地震・台風災害対策
 【一般国道 58 号無電柱化推進事業(恩納村) (H27 年度測量設計中・工事中)(再掲)】
 【一般国道 58 号無電柱化推進事業(宜野湾市) (H27 年度測量設計中・工事中)(再掲)】
 【一般国道 329 号無電柱化推進事業(金武町) (H27 年度測量設計中)(再掲)】
 【一般国道 330 号無電柱化推進事業(北中城村) (H27 年度測量設計中)(再掲)】
 【耐震対策緊急促進事業(那覇市ほか) (H27 年度測量設計中)】
- 避難経路・避難地の整備
 【安慶田地区土地区画整理事業(沖縄市) (H27 年度用地取得中)(再掲)】

重点施策	指標
(災害対策の強化)	
・道路斜面や盛土等の防災対策の推進	
・大規模災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁耐震対策及び電柱化の推進	
・災害時の孤立集落発生回避に向けた防災体制強化	
・河川改修、高潮対策、砂防、地すべり対策等社会基盤の整備・強化	

・人口集中地域や近年の浸水被害発生地域等における水害対策の推進 ・雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進、内水ハザードマップの作成等、総合的効率的な浸水対策の推進	[KPI-7] ・最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練・情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 津波:H26年度 →H32年度 100% [KPI-8] ・最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練・情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 洪水:H26年度 →H32年度 100% 内水:H26年度 →H32年度 100% ・過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だに浸水のおそれのある家屋数 H26年度 約250戸→H32年度 約210戸 [KPI-9] ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道の都市浸水対策達成率 河川整備率(県管理):H26年度 約65% →H32年度 約75% 下水道による都市浸水対策達成率: H26年度 約55%→H32年度 約57%
・人命保全上重要な要配慮者利用施設や防災拠点の重点的な土砂災害対策施設整備の推進 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、警戒避難体制の整備	[KPI-10] ・要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 H26年度 約16%→H32年度 約24% [KPI-11] ・土砂災害警戒区域等に関する区域指定数 指定:H26年度 約946区域 →H32年度 約1,191区域 ・地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合 H26年度 約33%→H32年度 100% ・土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合 H26年度 0%→H32年度 100%
・地すべりや崩壊(滑動崩落)により、甚大な被害の生じるおそれのある大規模盛土造成地の調査を進め、住民に対する情報提供を促進	・大規模盛土造成地マップ等公表率 H26年度 0%→H32年度 約37% ・居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口 H26年度 0人→H32年度 50万人
・密集市街地の老朽建築物の建て替えや狭あい道路の改良を促進 ・避難経路、避難地の確保に向け防災公園整備を推進 ・行政機関の被災による大幅な機能低下回避に向け、防災拠点となる官庁施設等の耐震性能を向上	

・巨大地震等による被害の軽減を図るとともに、円滑かつ迅速な応急活動の確保や地域の産業・物流機能を維持できるよう、公共土木施設等の耐震化、耐波浪化を進める。	[KPI-12] ・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度 0%→H32年度 100% ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率 管渠:H26年度 約42%→H32年度 約55% 下水処理場:H26年度 約22% →H32年度 約28% ・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 H26年度 1地区→H32年度 2地区
・行政機関と民間団体の災害情報共有や連絡体制、災害対応手順を構築 ・各自治体との災害協定締結の推進 ・大規模災害等発生を想定し、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)や災害対策用機械の派遣など、国の関係機関の連携体制強化 ・災害時に必要な装備資機材や場迫う際情報等について整備・高度化を推進 ・大規模災害時においても、企業や社会資本等が事業・機能を継続できるよう引き続き事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、地方公共団体や企業等と連携した防災訓練を推進	[KPI-13] ・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合 H26年度 0%→H28年度 100% ・直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合 H26年度 100%→H32年度 100% [KPI-14] ・TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数 H26年度 0県→H32年度 1県
・広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供(災害時応急対応その他の防災施策の円滑かつ適切な実施に資するため、発災後速やかに被災地域の空中写真撮影を行い、関係機関に提供するとともに、防災上重要な情報が盛り込まれた電子国土基本図の整備、更新、提供を行う)	・関係機関への速やかな空中写真の提供 H26年度 該当なし→H32年度 100% ・電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率) H26年度 該当なし→毎年度 100%
期待されるストック効果	
・平成3年度より「景観・観光・安全・快適・防災」の観点から電線類の地中化を推進し歩行者の安全で快適な空間を確保するとともに、台風等による電柱倒壊などの道路寸断防止が図られ、安全性の高いまちづくりが図られている。 ・河川改修、高潮対策、砂防・地すべり対策等により、災害発生時、孤立集落の減少が期待できる。 ・土地区画整理事業により、密集市街地における老朽建築物の建て替えが推進され、住宅・建築物の耐震化率の向上が期待される。	

プロジェクト3-2:安全安心な生活や離島定住のための生活環境の確保

課題と目指す姿

- ・日本の国土の保全など離島の果たしている役割は大きい、しかしながら生活条件不利等により人口減少や少子高齢化が進む傾向にある。離島及び過疎地域の住民が住み慣れた地域で安心して生活をするには、住民の移動や生活コスト負担の低減をはじめ、生活環境や交通基盤の整備を行う必要がある。
- ・一方で人口の増加が見られる那覇近郊では幹線道路や生活道路において事故危険箇所が確認されており、交通事故対策を重点的に行う必要がある。
- ・このため、離島においては、空港、港湾、開発保全航路、道路の整備を行う。また、都市部においては交通事故対策等などその地域特性に応じた生活基盤の整備を推進することにより、安全安心な生活や離島定住のための生活環境の確保を目指す。

重点施策

- ・離島においては、住民の生命線ともいえる海上航路、航空路などの交通手段の確保や交通拠点間の連結強化、交通ネットワークや生活環境基盤等の充実を図るため、必要な空港、港湾、開発保全航路、道路を整備するとともに、安全で安定的な離島航路の海上輸送に資する施設整備を推進し、定住条件の整備を行う。
- ・安定した水資源を確保するため、節水や雨水・再生水等の有効利用を図り、健全な水循環の維持又は回復に取り組む。
- ・幹線道路や生活道路の安全安心を確保するため、事故危険箇所等において、交通安全施設等を重点的に整備する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標 (KPI)

[15] 道路交通における死傷事故の抑止

- ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 【H32 年 約3割抑止 (H26 年比)】

主要取組

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

■交通安全施設の整備

【一般国道 330 号宜野湾地区交通安全対策事業(宜野湾市)

(H27 年度測量設計中・工事中) [H28 年度完成]

■港湾機能の強化

【平良港 漲水地区複合一貫輸送ターミナルの整備(宮古島市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)

【竹富南航路整備事業(竹富町)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■港湾機能の強化

【石垣港 本港地区離島ターミナルの整備(石垣市)

(H27 年度工事中) (H32 年度完成) (再掲)

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■離島交通手段の確保

【市場通り線街路事業(宮古島市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成]

【マクラム通り線街路事業(宮古島市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成]

【大道線外1線街路事業(宮古島市)

(H27 年度工事中) [H30 年代完成]

【二中北通り線街路事業(石垣市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】
 【竹原地区土地区画整理事業(宮古島市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】
<完成時期未定>
 ■交通安全施設の整備
 【一般国道 329 号奥間南交差点改良事業(中城村) (H27 年度測量設計中・用地取得中)】
 【一般国道 329 号上間交差点改良事業(那覇市) (H27 年度測量設計中・工事中)】
 【一般国道 331 号津波古地区安全対策事業(南城市) (H27 年度測量設計中・用地取得中)(再掲)】
 【一般国道 331 号津波古地区安全対策(その2)事業(南城市) (H27 年度測量設計中・用地取得中)(再掲)】
 ■水資源の有効活用
 【下水処理水活用事業(那覇市) (H27 年度工事中)(再掲)】

重点施策	指標
(離島交通手段の確保) - 離島における海上航路、航空路などの交通手段確保に向けた整備 - 安全で安定的な離島航路の海上輸送に資する施設整備を推進 - 離島住民が安心して島で暮らし続けるための定住条件を整備	
(交通安全施設の整備) 事故危険箇所等の交通安全施設等を重点的に整備	[KPI-15] - 生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 H26 年比 約3割抑止 (H32 年) - 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率 H26 年比 約3割抑止 (H32 年) - 通学路における歩道等の整備率 H25 年度 約 50%→H32 年度 約6割
(安定した水資源の確保) 水資源の安定確保に向けた雨水や再生水等の有効活用	
期待されるストック効果 - 交通安全対策事業や街路事業により、歩道設置や必要幅員の確保等により事故危険箇所の減少が期待される。 - 港湾ターミナルの整備により旅客の快適性・安全性の向上と貨物荷役の効率化が図られる。また、航路の整備により、海難事故の減少や生活物資輸送コストの削減が図られることで、離島不利性が緩和され、離島住民の定住率の向上が期待できる。	

重点目標4: 既存施設の戦略的メンテナンスの推進

プロジェクト4-1: 地域特性に応じた社会資本の戦略的な維持管理・更新

課題と目指す姿

- ・本土復帰後、集中的に整備した社会資本は、今後急激な老朽化が想定される。さらには、周辺を海に囲まれた島嶼地域であることから、塩害の影響を激しく受けることより耐久性への検討も必要である。
- ・今後は、下水道、道路、港湾、空港、ダム、公園などの社会資本の老朽化対策及び長寿命化対策に取り組む必要がある。
- ・今後、急激に進行すると想定されている社会資本の老朽化に対応するため、地域特性に応じた社会資本の戦略的な維持管理・更新を行うことで、トータルコストの縮減・平準化を図るなど、ストック型社会の構築を図ることを目指す。

重点施策

- ・戦略的な維持管理・更新を推進するため、各施設の特徴や維持管理・更新等に係る取組状況等を踏まえつつ、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画を策定する。
- ・維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化を図るため、個別施設ごとに中長期的な将来の見通しを把握し、長寿命化計画を策定する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔16〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁):H26年度 →H32年度 100%】
【道路(トンネル):H26年度 →H32年度 100%】
【河川:H26年度 9.1%→H32年度 100%〔地方公共団体〕】
【ダム:H26年度 22%→H28年度 100%〔国〕】
H26年度 0%→H32年度 100%〔地方公共団体〕】
【砂防:H26年度 0%→H32年度 100%〔地方公共団体〕】
【海岸:H26年度 6%→H32年度 100%】
【下水道:H26年度 →H32年度 100%〔地方公共団体〕】
【港湾:H26年度 100%→H29年度 100%】
【公園:H26年度 100%→H28年度 100%〔国〕】
H26年度 95%→H32年度 100%〔地方公共団体〕】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るためのメンテナンスサイクルの核となるインフラ長寿命化の個別施設計画策定の促進

【道路橋の長寿命化修繕計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【主要な河川構造物の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【ダム施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【砂防関連施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【海岸保全施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【下水道施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【港湾施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【空港施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【公園施設の長寿命化計画策定(沖縄全県)】	(H27年度導入中)】
【電子基準点現地調査の実施】	(H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

＜平成32年度までに事業が完成予定＞

- 定期的な点検管理

【伊佐海岸 海岸堤防等老朽化対策緊急事業(宜野湾市)

(H27 年度測量設計中) [H31 年度完成]

重点施策	指標
(個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定・実施)	
各施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況等を踏まえ、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画の策定及び戦略的な維持管理・更新の推進	[KPI-16] - 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 - 道路(橋梁) - H26 年度 → H32 年度 100% - 道路(トンネル) - H26 年度 → H32 年度 100% - 河川 - H26 年度 9.1% → H32 年度 100% [地方公共団体] - ダム - H26 年度 22% → H28 年度 100% [国] - H26 年度 0% → H32 年度 100% [地方公共団体] - 砂防 - H26 年度 0% → H32 年度 100% [地方公共団体] - 海岸 - H26 年度 6% → H32 年度 100% - 下水道 - H26 年度 → H32 年度 100% [地方公共団体] - 港湾 - H26 年度 100% → H29 年度 100% - 公園 - H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] - H26 年度 95% → H32 年度 100% [地方公共団体]
(定期的な点検管理の実施及び施設情報の集約)	
点検・診断、修繕・更新等のメンテナンスサイクルの取組実施	- 点検実施率 - 各事業分野で計画期間中 100%の実施を目指す(道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、公園(遊具)、官庁施設)
(維持管理・更新等のコストの算定)	
- 維持管理・更新に係るコストの縮減・平準化に向けた戦略を立案 - 個別計画において、維持管理・更新等に係るコスト算定を推進	- 維持管理・更新等に係るコストの算定率 - 道路(橋梁) - H26 年度 → H32 年度 100% - 道路(トンネル) - H26 年度 → H32 年度 100% - 河川 - H26 年度 → H32 年度 100% [地方公共団体] - ダム - H26 年度 → H28 年度 100% [国] - H26 年度 → H32 年度 100% [地方公共団体] - 砂防 - H26 年度 → H32 年度 100% [地方公共団体] - 海岸 - H26 年度 6% → H32 年度 100% - 下水道 - H26 年度 → H32 年度 100% - 港湾 - H26 年度 21% → H32 年度 100% - 公園 - H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] - H26 年 95% → H32 年度 100% [地方公共団体]
期待されるストック効果	
各種社会資本の長寿命化計画を策定する事により、中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化が期待できる。	

プロジェクト4-2: メンテナンス技術の向上と効率的な維持管理・更新の推進

課題と目指す姿

- ・厳しい財政の中小規模な市町村を中心に必要な技術力やノウハウを有する人材確保が困難となっている。さらには今後、急激に進行すると想定されている社会資本の老朽化にともない維持管理・更新費用の増加が見込まれており、計画的・効率的なメンテナンスが必要となっている。
- ・そのため、インフラ施設情報の一元的なデータベース化による情報の共有を図るとともに、NETIS等を活用しながら、ICT等の新技術の導入を図りメンテナンス技術の向上と効率的な維持管理・更新の推進を目指す。

重点施策

- ・メンテナンス技術向上のため、市町村も含む職員技術力向上の取り組み、産学官連携及び新技術等の導入による効率的・効果的な技術力向上を図る。
- ・効率的な維持管理メンテナンスを推進するため、メンテナンスサイクルの取組を通じて、最新の劣化・損傷の状況や構造諸元等の情報を収集・蓄積し、それらの情報をデータベース化するとともに、一元的に集約し共有化を図る。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- メンテナンスサイクルの取組を通じて得られた施設の現状を確実に蓄積するとともに一元的な集約化を図るための電子化・データベース化の促進
 - 【維持管理・更新研修の実施及び基本情報・健全性評価結果の集約化・電子化
(H27 年度導入中)】
 - 【ダム維持管理データベースへの基本情報・健全性評価結果の集約化・電子化
(H27 年度推進中)】
- 社会資本の安全を確保するための研修や講習の促進
 - 【道路等メンテナンス研修の実施
(H27 年度推進中)】

重点施策	指標
(基本情報・健全性等の情報の集約化・電子化の割合)	
・最新の劣化・損傷状況等の情報を収集し、一元的に集約・共有	・基本情報・健全性等の情報の集約化・電子化の割合 各事業分野で計画期間中 100%を目指す (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、公園、官庁施設)
期待されるストック効果	
・各種社会資本のメンテナンス技術の向上や産学官の連携により新技術の導入を図ることで、効率的な維持管理とトータルコストの縮減が期待できる。	

第4章 沖縄ブロックの計画を推進するための方策

1. 効果的・効率的な社会資本の整備、維持管理・更新と透明性・公平性の確保

(1) 社会資本整備の選択と集中、連携、計画的効率的な維持管理・更新

- ・時代潮流や地域特性、沖縄の特殊事情を踏まえ、沖縄の優位性・潜在力を的確に見定め、財政事情も考慮しつつ徹底的な効率化を図りながら、沖縄振興の方針に沿って必要性や緊急性が高い、真に必要な社会資本の整備を重点的・戦略的に行う。
- ・事業・施策間の連携については、ハード施策の間の連携はもとより、ハード施策とソフト施策間の連携等、施策ツールの組み合わせを図る。
- ・社会資本の長寿命化に関しては、個別施設ごとの長寿命化計画の策定を着実に推進し、各施設における点検・診断・修繕・更新、情報の整備に係るPDCAサイクルを構築する。また、社会資本の維持管理・更新等の現場を担う技術者の確保・育成等に必要な体制や制度の整備の推進を図る。

(2) 適切なコスト管理と多様な効果を勘案した公共事業評価

- ・予算の効果的かつ効率的な執行を図るとともに実施過程の透明性の確保を図るため、公共事業評価を実施する。事業の各段階において、事業特性を踏まえた適切な手法に基づき定量的・定性的に効果を把握し、それらの効果も含めた総合的な評価を実施する。

2. 災害への対応

- ・災害時の初動体制や応急復旧、必要な諸資源の確保等を迅速かつ的確に実施するため、行政機関と民間団体等が連絡体制を構築するとともに、各機関の災害対応の一層の向上を図るため災害協定の締結を推進し、連携の強化を図る。
- ・大規模災害時には、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)や災害対策用機械の派遣などの面で、国・県や地域の関係機関が一体となって対応できるよう体制を確立する。
- ・防災・減災(老朽化対策)について、広報、普及啓発活動積極的に展開することにより、一人でも多くの国民に防災・減災(老朽化対策)に対する意識を高め、正しい理解と実践的な行動力を習得するように努める。

3. 多様な主体等との協働による地域づくりの推進、人材育成・技術支援

- ・NPOや地域住民等の多様な主体と連携・協働した取り組みや地域企業や大学等の研究機関と協働した社会資本整備を行い、沖縄らしい地域づくりを進める。
- ・沖縄らしい風景づくりを推進するため、社会資本整備における景観評価(景観アセスメント)の確立や市町村連携による広域的な風景づくりに取り組むとともに、専門的な知識又は経験を有する人材の育成や景観向上に係る技術開発を進める。
- ・厳しい財政状況を踏まえて、戦略的・重点的な事業実施を図るとともに、民間の知恵・人材・資金等の活用を行い、良質な社会資本整備やその有効利用等を図る。
- ・橋梁長寿命化に関わる技術的支援等、今後も引き続き地方自治体を含めた人材育成を図る。